

2050年までに事業活動全体の環境負荷を絶対値で1/8に削減することを目指しています。

持続可能な社会に向けて、 できる限り先から現在を見つめる

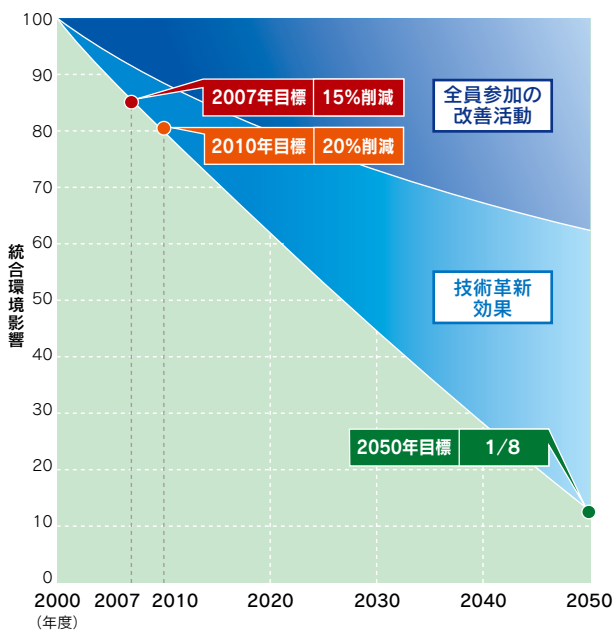
地球環境を保全し、持続可能な社会を実現するために、私たちは、環境負荷が地球の再生能力の範囲内に抑えられている世界を目指す必要があります。現在、世界は持続可能な循環型社会の形成に向けて動きだしています。これは、2005年に発効した京都議定書をはじめ、世界各国の環境に関する法制化の動きを見ても明らかです。しかし、これらに対応することだけが私たちのゴールではないはずです。私たちは、できる限り先から現在を見直して、地球環境と人間社会の将来における「目指す姿」を共有し、それに向けた明確な目標値を設定し、活動を推進していく必要があります。リコーグループは、「Three P's Balance*」によって「目指す姿」を描いたうえで、「2050年までに、事業活動全体の環境負荷を絶対値で1/8に削減すること」を「超長期環境ビジョン」として策定しています。 *: 13ページ

目指す姿に向けて 「バックキャスト方式」で目標設定

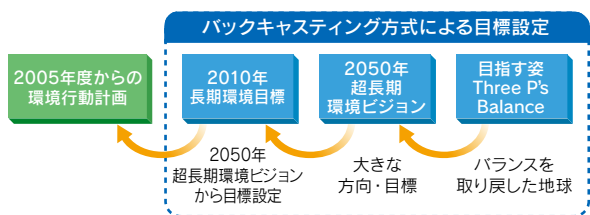
リコーグループでは目標設定の手法として、まず最終的に目指す姿を想定し、その実現に向けた通過点として目標値を設定していくという「バックキャスト方式」を採用しています。最終的に目指す姿として「Three P's Balance」を掲げ、「超長期環境ビジョン」を策定。そのうえで2010年度までに環境負荷をまず20%削減するという「2010年長期環境目標」を設定しました。これに基づいて、2005年度にスタートした「環境行動計画」では、年率8%以上の事業の拡大を前提として2007年度までに環境負荷を15%削減するという目標に取り組んでいます。目標値には、「統合環境影響」という指標を採用し、これを絶対値で削減することを目指しています。「統合環境影響」とは、CO₂の排出、資源利用や化学物質の使用などによる環境負荷を統合化*したものです。

* 現在リコーグループでは、スウェーデンで開発された統合化手法であるEPSをもとに「統合環境影響」を計算しています。それは統合化の係数算出の考え方がリコーグループの環境経営に合致したからです。単位はELUです。使用する統合化手法については随時見直しを行います。EPSについては 53ページ

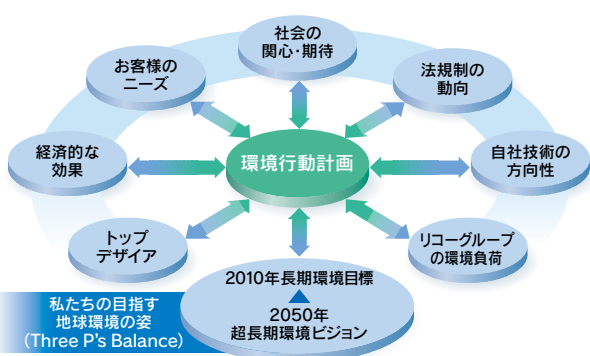
超長期環境ビジョンおよび長期環境目標



環境目標の設定方法



環境行動計画策定時の配慮事項



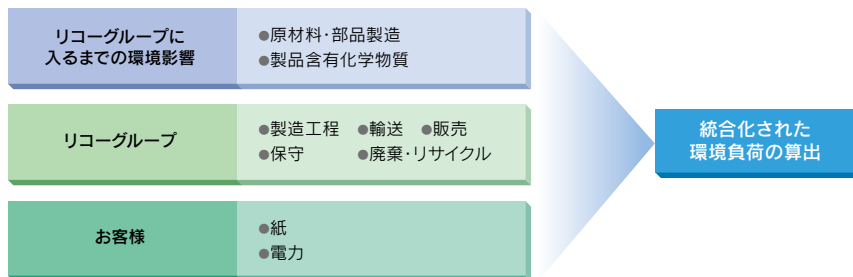
「事業活動全体」の環境負荷を「絶対値」で削減

CO₂の削減や資源の節約などの活動を単独で進めていった場合、その分野での環境負荷削減は達成したものの、そのために他の分野やプロセスでそれ以上の環境負荷が発生していた、ということが起こることがあります。そのため、環境負荷を確実に削減するためには、まず事業活動全体で発生している環境負荷をとらえたうえで、工程ごとにどのように活動を進めていくべきかを総合的に判断することが重要となります。また、原単位やファクターなどの効率に基づいた相対的な指標による目標設定のみでは、実質的な地球環境保全につながらない可能性があるため、環境負荷の「絶対値」で削減目標を設定することも重要です。リコーグループが、事業活動全体の「統合環境影響」を絶対値で削減することを目標にしているのは、このような考え方に基づくものです。

目指す姿を環境経営のレベルで実現

長期的視点に立ち、環境負荷を地球の再生能力の範囲内に抑えることを前提として、継続的に環境負荷低減に取り組むには、環境保全活動を通して経済価値を創出する「環境経営」を推進し、企業として存続・発展していく必要があります。リコーグループの環境への取り組みには3つの段階がありました。「環境対応」、「環境保全」を経て、現在は「環境経営」の段階にあります。「環境対応」の段階では、法規制や他社動向などの外圧に応じた受身の活動でした。「環境保全」の段階では、地球市民として使命感をもって取り組むようになり、事業や製品の環境負荷を低減するための対策を自主的に実施しました。現在の「環境経営」の段階では、事業活動の環境負荷低減と経済価値の創出を同時に追求することにより、継続的な環境保全を目指しています。

環境負荷の削減領域（エコバランス）



環境保全活動の3ステップ（環境対応から環境保全、そして環境経営へ）

	環境対応	環境保全	環境経営
狙い（コンセプト）	圧力への対応 ・法規制 ・競合 ・お客様	地球市民としての使命 ・自主責任 ・自主計画 ・自主活動	環境保全と利益創出の同時実現
活動内容	法規制、競合、お客様に追随した消極的な活動	1. 高い目標を掲げた積極的な地球環境負荷低減活動 ・省エネルギー ・省資源リサイクル ・汚染予防 2. 社員一人ひとりの意識改革	環境保全活動 ≒QCD活動* 例) 部品点数削減 工程数削減 歩留り、稼働率向上
ツール		1. ISO14001 2. LCA 3. 環境ボランティアリーダー養成システム	1. 戦略的目標管理制度 2. 環境会計 3. 環境経営情報システム

* 品質 (Quality)、コスト (Cost)、納期 (Delivery) の管理改善活動。